　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　日本共産党市議団、鈴木礼子

**垂直離着陸機ＭＶ２２オスプレイの日本配備について**

**鈴木：**米軍は、沖縄周辺と岩手県上空を含む本土に設定している６つの低空飛行訓練ルートを明らかにした。

　オスプレイは、今年の４月にアフリカモロッコで、６月にはアメリカフロリダで墜落を繰り返している危険な欠陥機で、万一エンジン停止した場合、揚力で翼を自動的に回転し安全に着陸させるオートローテーション機能にも欠陥があると指摘されている。

日本の航空法ではオートローテーション能力のない回転翼機は飛行が禁止されているもの。

飛行ルートの一つに、八幡平市、雫石町上空を通るグリーンルートが含まれており、市民の安全を守る立場の市長として、ひとごと（他人事）とは言っておれない状況ではないのか。オスプレイ配備への市長の所見とオスプレイ配備については日本配備の中止国に求めるべきではないのか。

**市長：**安全性が十分に確保されるべきです。

政府は、日米間で安全性が確認したうえでなければ日本での飛行は行わないと合意している。国は国民の意向に十分配慮すること、安全性についても十分な検証を行うと思う。機会をとらえ配慮や検証を十分に行なわれるよう働きかけたい。

**原発からの撤退について**

**鈴木：**ひとたび事故を起こせば取り返しのつかない重大な被害をもたらす原発に対して「原発ゼロ」をめざす国民的な運動が大きく展開され国民の総意となりつつある。

野田首相は、事故原因も未だに究明されていないもとで、関西電力大飯原発３，４号機を再起動させた、その後、どの世論調査を見ても原発の再稼働をやるべきではないと容認するどころか「原発なくせ」「原発ゼロの日本を」との抗議行動が全国で大きく拡がっている。

　再稼働にあたって、野田首相は具体的な根拠も示さず「原発を動かさなければ電力不足で中小企業や病気の人が大変になる」とまでおどしたが、関西電力は原発なしでも電力が足りていたことを自らの資料で明らかにし「再稼働が何だったのか」が問われている事態ではないのか。

原発抜きでも電力は賄えることが証明されたこと、何よりも福島原発事故の教訓も踏まえ、市長として大飯原発再稼働の中止を求めるべきではないのか。

**市長：**大飯原発再稼働は 多くの国民の反対の声もあるが国民生活を守る立場からの判断と思う。再稼働中止は、国のエネルギー政策の動向や国民的な議論と内外の経済動向を見極めながら総合的に判断するべきもの。

**鈴木：**国は、福島原発事故後、これまで原発を「基幹エネルギー」としてきたエネルギー政策を「白紙」から見直すとして「エネルギー・循環戦略」の策定作業を進めている。

　各地で開催された意見聴取会、世論調査でも９割が原発ゼロを支持する意見だったこと。原発依存度の各選択肢も０％の支持が最多であったとの発表だが、市長はこれらの結果をどのように受け止めているのか。

この間、市長は「エネルギー政策の見直しは国の動向を注視する」とのことだが、ひとたび事故が起これば自治体そのものが存立できなくなり、住民は放射能汚染、被ばく問題など長期にわたり未曾有の困難を背負わされるもの。

　地方自治体の「住民の命と暮らし営業を守る」とした本来の使命からも、それこそ根こそぎ崩される危険のある原発と相いれないことは福島原発事故で否応なく知ることになった。

自治体の長として、国へは「原発ゼロ」を決断すべきと言うべきだが、いかがか。

**市長：**早急に原発依存度をゼロにするには様々な課題もあり広く国民的な議論を深める必要がある。

**自然エネルギーの利活用について**

**鈴木：**７月から再生可能エネルギーの買い取り制度がスタートし、買取固定価格が１ｋｗ４２円という高い設定になったこともあり、事業性が高く、現在おびただしい数の「メガソーラー」の建設計画が全国的に進んでいる。

当市でも玉山地区ユートランド姫神隣接市有地に誘致を進めていたメガソーラーが、東京都に本社がある株式会社ＮＴＴファシリティーズに契約候補者として決定した。

計画は、想定年間発電量１８３万キロワット、その全量を東北電力に売電し、事業期間は２５年３月～２０年間ということだが、単純に試算しても２０年間の売電総収入は１５億円余となり、初期投資分（総事業費）を差し引いてもかなりの収益が予想されるが、どの程度見積もっているのか。当市にはどのくらいの還元（額）があるのか。市有地の地代収入並びに固定資産税はどのくらいを予定しているのか。

**市長：**収入は２０年間で１３億円、建設費は９億円で差引４億円を予定している。

市への還元は２０年間で法人税２５００万円、土地の賃貸料５０００万円、固定資産税４０００万円、計1億１５００万円を予定している。

**鈴木：**市長は、自然エネルギーについて「電力の安定的な供給に寄与し・・地域の活性化に貢献し、新たな産業の創出に結びつく」と答えたが、株式会社ＮＴＴファシリティーズについてはどのような評価をしているのか。

買取固定価格が高い設定になった好期を、市としても生かしきる努力をしたのか。一部の資金力のある企業だけが儲かる構造になってはいないのか。この点ではどうか。

ヨーロッパ各国ではメガソーラーやメガウインドファーム建設時は、地元住民が資本参加することが義務付けられている。地元の金融機関が住民に資金を融資し、売電価格で返済して、返済が終わったら地域の人の収入になる仕組みをつくり、自然エネルギーの利活用を通して「地域経済循環型のまちづくり」を進めている。

多くの示唆を与えている高知県梼原町の取り組みは、町が風力発電機を建てその売電収入（年間４０００万円余）は、①個人住宅への太陽光パネル設置補助金として１ｋｗ２０万円の制度を行っている。②間伐助成制度をつくり１ヘクタール当たり１０万円の補助金を森林組合に出す原資にし、森林の再生に役立てている。同時に林業と木質ペレット生産にも結びつけている。③小水力発電を行い、この電力が昼間は学校で夜間は街路灯に使われている。エネルギーの自給率が３割に達し、地産地消型のエネルギーシステムと地域経済循環型の町づくりを進めている。

当市のメガソーラー建設も、梼原町方式で、当初から直営ではどうだったのか。売電益で得た収入は、自然エネルギー普及を加速させるための原資にし、爆発的な太陽光パネルの設置も夢ではない。

市内の事業所、電気屋など関連業者の仕事が増えお金が回り、省エネ対策として町内会が管理する防犯灯へのＬＥＤ化促進の財源も可能ではないか。当市としても地産地消のエネルギーシステムと地域経済循環型のまちづくりを進めるための一歩を踏みだすべきでは。

玉山区生出地区の湧水を利用した小水力発電の見通しと活用についてお知らせください。

住宅への太陽光発電システムへの設置補助について、その後の進捗状況と課題はなにか。当市としても助成額の増額を行うなど対策を強化してはどうでか。

防犯灯のＬＥＤ化は全額市負担とし、年次計画を立てるなど全ての防犯灯のＬＥＤ化図ること。ちなみにＬＥＤ化の経費は使用電気料金と相殺可能ではないのか。

建物の遮熱・断熱改修として屋根・天井裏への木質繊維断熱材の利用もひろがっているが、公共の建築物にも取り入れること。同時に省エネの情報を市民に知らせることなど省エネの対応はどうか。

**市長:**エネルギー自立型の都市をめざす当市として、市の率先導入、市民への啓発を重点的に取り組む。

生出湧水への小水力発電は業者から水路の一部を利用した提案ある。発電電力の活用についても検討する。

太陽光システム野補助制度の拡充は、導入効果の検証と国の動向を考慮しつつ今後の方向を検討したい。

公衆街路灯のＬＥＤ化による節電効果は、２３年度にＬＥＤ化した１６９灯すべてが１００ワットから40ワットに交換されたとすると６０％の節電効果がある。

全てをＬＥＤ化した場合、電気料金は５１％減り、１灯あたり年間で２７６０円の節約になり、年間３７６０万円の電気料金が節約になる。経費は８・５年で電気料金と相殺される。

**放射能対策について**

**鈴木：**盛岡市中央卸売市場卸売業者が自主的に行っている放射性物質の検査で、８月９日、青森県産の「マダラ」から、基準値を超える１３２・７ベクレルの放射性セシウムが検出された。報告ではマダラの漁獲海域は北海道・青森県沖太平洋で、入荷量は５～７・７㎏入り２２ケース。うち即、自主回収を行ったものの約３ケースがすでに消費者に販売されていた。

食物連鎖の上位にいる魚の汚染が徐々に拡がっているという中で、検査数を飛躍的に増やし、検査の精度を上げること。測定機器（施設）と測定者を増やし、民間の力も含めて安心して食べられる体制を早急につくること。現在の検査体制現状と課題はなにか。

市内直売施設に簡易の測定機器の設置のために購入費用への助成を実施してはどうか。

**市長:**現行の検査体制で必要な測定をすすめたい。